

平成28年度 事業報告書

1 事業の概要

当財団は、平成5年5月に特例民法法人として設立され、これまで北海道の建設事業の円滑な推進に寄与してきたところであるが、平成20年に施行された「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより平成25年4月1日移行登記を行い、名称を一般財団法人北海道建設技術センターに変更するとともに、事業目的に国際交流事業及び建設産業の振興を加えた新たな定款のもと再出発をしてから4年が経過したところである。

平成28年度は、建設事業に関する技術力等の向上及びその普及を図るとともに、建設事業の円滑で効率的な執行を支援することなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって道民の福祉の向上に寄与することを目的として定款第4条に定める次の事業を実施した。

- (1) 建設技術等に関する研修及び国際交流事業
- (2) 建設事業に関する調査研究及び広報事業
- (3) 建設事業に関する発注者支援事業
- (4) 建設事業に関する電子情報化促進事業
- (5) 建設産業の振興に関する事業
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

2 評議員会・理事会

平成28年度の評議員会及び理事会は、次のとおり開催した。

(1) 評議員会

区 分	日 時	場 所	議 案	決議事項
定時	平成28年6月21日 11時00分～	センター 会議室	第1号議案 平成27年度事業報告及び決算承認の件	承認
			第2号議案 理事選任の件	承認
			報告事項1 公益目的支出計画実施報告書の報告の件	-
			報告事項2 平成28年度事業計画及び収支予算報告の件	-

(2) 理事会

区 分	日 時	場 所	議 案	決議事項
第1回	平成28年6月3日 13時00分～	センター 会議室	第1号議案 平成27年度事業報告及び決算承認の件	承認
			第2号議案 公益目的支出計画実施報告書承認の件	承認
			第3号議案 平成28年度定時評議員会招集の件	承認
			報告事項 職務執行状況報告	-
第2回	平成28年6月22日	書面決議	第1号議案 業務執行理事選定の件	同意及び 異議なし
第3回	平成29年3月22日 13:00～	センター 会議室	第1号議案 平成29年度事業計画及び収支予算承認の件	承認
			第2号議案 平成29年度借入限度額承認の件	承認
			第3号議案 組織規程の改正の件	承認
			第4号議案 函館事務所建設の件	承認
			報告事項 職務執行状況報告	-

3 役員・評議員

平成29年5月1日現在の役員及び評議員は、次のとおりです。

(1) 評議員

役職名	氏 名	職 名	任 期
評議員	大 畑 邦 彦	元 北 海 道 水 産 林 務 部 長	自 平 成 25 年 4 月 1 日 至 平成28年度決算に関する定時評議員会
〃	川 島 崇 則	(社)北海道建設業協会 副会長	〃
〃	田 中 稔	(株)タナカコンサルタント 代表取締役会長	〃
〃	谷 本 辰 美	北 海 道 町 村 会 常 務 理 事	自 平 成 25 年 6 月 26 日 至 平成28年度決算に関する定時評議員会
〃	三 上 隆	北 海 道 大 学 名 誉 教 授	自 平 成 25 年 4 月 1 日 至 平成28年度決算に関する定時評議員会
〃	宮谷内 留雄	前 蘭 越 町 長	〃
〃	三 好 昇	江 別 市 長	〃
〃	横 山 直 満	前北海道市長会 事務局長	〃
〃	吉 田 義 一	北海道建設業信用保証(株) 取 締 役 社 長	〃

(2) 役 員

役職名	氏 名	職 名	任 期
理事長	武 田 裕 二	(一財)北海道建設技術センター 理 事 長	自 平 成 27 年 6 月 25 日 至 平成28年度決算に関する定時評議員会
専務理事	四 辻 淳	(一財)北海道建設技術センター 専 務 理 事	自 平 成 28 年 6 月 21 日 至 平成29年度決算に関する定時評議員会
理事	菊 谷 秀 吉	伊 達 市 長	自 平 成 27 年 6 月 25 日 至 平成28年度決算に関する定時評議員会
〃	菅 原 章 嗣	喜 茂 別 町 長	〃
〃	高 野 伸 栄	北海道大学大学院公共政策大学院長	〃
〃	竹 澤 謙 一	(一財)北海道道路管理技術センター 理 事 長	〃
〃	田 村 亨	北 海 商 科 大 学 教 授	〃
〃	安 田 容 昌	前(一社)北海道測量設計業協会 会 長	〃
〃	山 田 博 人	前(一財)北海道建築指導センター 理 事 長	〃
監事	池 田 明 聰	公 認 会 計 士	自 平 成 27 年 6 月 25 日 至 平成30年度決算に関する定時評議員会
〃	古 矢 恒 夫	元 北 海 道 住 宅 都 市 部 長	自 平 成 25 年 6 月 26 日 至 平成28年度決算に関する定時評議員会

4 監査

平成28年度決算に係る監査については、次のとおり実施した。

日 時 平成 29 年 5 月 17 日 (水) 午後1時30分
場 所 センター 3F研修室

5 事務局体制

平成29年5月1日現在の事務局体制は、次のとおりです。

職名 所属	局長	参与	部長	次長・室長	所長	課長	副所長	参事	主幹	主査	主任	主事・技師	合計	備 考
事務局	1	2											3	
総務部			(1)	(1) 1		(1) 1		2	1	2	1	1	9	総務部長は、事務局長が兼ねる 次長は、事務局参与が兼ねる
旭川事務所					(1)		1			1	1	2	5	所長は、市町村支援課長が兼ねる
帯広事務所					(1)		1	2	1	2		2	8	所長は、企画課長が兼ねる
函館事務所					1			1		2		1	5	
事業局	1	1											2	事業局長は、北海道からの派遣職員
企画部			(1)			2			1	2	1		6	部長は、事業局長が兼ねる
市町村支援部			1			2		4		2	1	1	11	部長は、北海道からの派遣職員
技術部			1	3		3		2		5	6	1	21	
合 計	2	3	2	4	1	8	2	11	3	16	10	8	70	

6 各種事業の実施状況

(1) 建設技術等に関する研修及び国際交流事業

(ア) 技術力向上等研修事業

北海道及び各市町村等の建設事務担当職員の技術力の向上とその普及を促進し、建設事業の円滑な執行に寄与することを目的として、次のとおり研修会を実施した。

(イ) 技術職員専門研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	土木施工管理技術研修会	センター	H28.5.11 ～ H28.5.13	アスティー45 ACU	17 名	北海道 14 名 市町村 0 名 その他 3 名
2	建設技術職員専門研修(新規採用職員)	北海道・センター (共催)	H28.8.30 ～ H28.9.1	アスティー45 ACU	85 名	北海道 33 名 (39) 市町村 52 名
3	下水道研修	センター	H28.9.14 ～ H28.9.15	第2水産ビル	30 名	(24) 市町村 30 名
4	構造物(基礎) 実務研修	センター	H28.11.29 ～ H28.11.30	札幌国際ビル	68 名	北海道 22 名 (24) 市町村 41 名 その他 5 名
5	市町村道研修	センター	H28.12.7 ～ H28.12.8	札幌国際ビル	76 名	(62) 市町村 76 名
6	北海道災害復旧事業 実務講習会	センター・(社)北海道 土木協会・北海道 防災協会(共催)	H29.3.1 ～ H29.3.2	アスティー45 ACU	222 名	北海道 80 名 (69) 市町村 131 名 その他 11 名
7	まちなか活性化 セミナー	北海道・センター (共催)	H29.3.9	アスティー45 ACU	65 名	北海道 5 名 (27) 市町村 49 名 その他 11 名

	合 計		15日間		563 名	北海道 154 名 市町村 379 名 その他 30 名 ()は実市町村数
--	-----	--	------	--	-------	---

(ii) 積算システム研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	第1回北海道土木工事設計積算電算システム研修	センター	H28.5.9	センター会議室	17 名	市町村 17 名 その他 0 名
2	第2回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.10	〃	16 名	市町村 16 名 その他 〃 名
3	第3回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.12	〃	18 名	市町村 18 名 その他 〃 名
4	第4回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.13	〃	17 名	市町村 17 名 その他 〃 名
5	第5回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.16	〃	18 名	市町村 18 名 その他 〃 名
6	第6回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.17	〃	16 名	市町村 16 名 その他 0 名
7	第7回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.19	〃	20 名	市町村 20 名 その他 0 名
8	第8回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.5.20	〃	20 名	市町村 20 名 その他 〃 名
9	第9回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.6.6	〃	18 名	市町村 18 名 その他 〃 名
10	第10回北海道土木工事設計積算電算システム研修	〃	H28.12.7	〃	20 名	市町村 20 名 その他 0 名
	合 計		10日間		180 名	北海道 0 名 市町村 180 名 その他 0 名

(iii) CAD研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	第1回CAD研修	センター	H28.4.14	センター会議室	21 名	北海道 21 名 市町村 〃 名
2	第2回CAD研修	〃	H28.4.19	〃	10 名	北海道 10 名 市町村 〃 名
3	第3回CAD研修	〃	H28.8.3	〃	12 名	北海道 12 名 市町村 〃 名
4	第4回CAD研修	〃	H28.8.4	〃	11 名	北海道 11 名 市町村 〃 名
5	第5回CAD研修	〃	H28.8.5	〃	11 名	北海道 11 名 市町村 〃 名
	合 計		5日間		65 名	北海道 65 名 市町村 0 名 その他 0 名

(iv) 一般技術者等実務研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	北海道地区災害復旧事業技術講習会	河川財団・北海道測量協会・建設コンサルタンツ協会・センター(共催)	H28.5.31	北海道経済センター	194 名	民間技術者
2	津波防災地域づくり講演会in根室	北海道・センター(共催)	H28.10.20	根室市総合文化会館	180 名	一般市民対象
3	土木工事实務研修会	土木協会・センター(共催)	H29.3.9	第2水産ビル	168 名	民間中堅技術者
	合 計		3日間		542 名	

(v) 技術力向上等研修事業総括表

名 称	開 催		人 数			合計	備考
	回数	日数	北海道	市町村	その他		
技術職員専門研修	7回	15日間	154名	379名	30名	563名	
積算システム研修	10回	10日間	-	180名	-	180名	
CAD研修	5回	5日間	65名	-	-	65名	
一般技術者実務研修	3回	3日間	-	-	542名	542名	
合 計	25回	33日間	219名	559名	572名	1,350名	

(イ) 講師派遣事業

北海道及び各市町村等の建設事務担当職員の技術力の向上とその普及を促進し、建設事業の円滑な執行に寄与することを目的として、次のとおり研修会等に講師を派遣した。

No.	名 称	主催者	講演テーマ	回数	参加者	備 考
1	北海道 職場研修会等	留萌建設管理部	・発注者支援業務の内容について	1 回	45 名	北海道技術職員
		札幌建設管理部	・積算数量取りまとめの留意点について	1 回	50 名	北海道技術職員
		網走建設管理部	・新積算システムの留意事項について	1 回	40 名	北海道技術職員
		網走建設管理部	1.工種体系化実施後の問題点について	1 回	60 名	北海道技術職員・ 民間技術職員
2	市町村、その他 技術研修会等	美唄市	・設計数量の留意点	1 回	41 名	市町村職員
		札幌地区測量設計協会	1.設計数量算出における問題点	1 回	100 名	民間技術職員
3	北海道総合評価研修会	建設部建設管理課	・簡易型総合評価方式シミュレーション	2 回	52 名	出張所長等対象
	合 計			8 回	388 名	

(2) 建設事業に関する調査研究及び広報事業

(ア) 調査研究

- (Ⅰ) 技術アドバイザー制度による発注者支援として、積算・設計変更、総合評価方式及び橋梁点検・計画策定等の相談業務を行った。
- (Ⅱ) 北海道建設部が設置した北海道河川環境研究会に参画し、北海道の川づくり基本計画に基づき、治水と環境に関する技術的な課題について研究を行った。
- (Ⅲ) 道内市町村に対し、橋梁点検データ入力システム、Web版データ管理システム及びWeb版北海道BMS等を提供するとともに、橋梁長寿命化に関するアドバイスなど、最適な橋梁長寿命化修繕計画作成のための支援を行った。
- (Ⅳ) 北海道では、人口減少や少子高齢化の進行、地域経済の低迷などの課題の対応に向けて、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを目指す「北の住みいるタウン」を推進している。このことから、同構想の更なる普及と、理想的な地域の生活や交通ネットワークなどの在り方について検討を行うため、北海道と共同でフォーラムを開催した。

(V) 近年度重なる大規模な自然災害の発生を受け、将来にわたって安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを、ハード・ソフト両面から総合的に推進することが地域に求められている。災害に強い地域づくりの必要性や、住民に期待される役割(自助、共助、公助)について理解を深めるため、北海道と共同でフォーラムを開催した。

(VI) 異常な降雨、地震等による災害発生時において、被災地へ災害復旧に関するアドバイザーを派遣し、北海道または市町村が行う公共土木施設の被災状況の調査補助や災害復旧工法に関しての技術的助言等を行うため、「災害アドバイザー登録制度」を創設し、アドバイザー派遣事業を実施した。平成28年度は、帯広、旭川、網走の3建設管理部と南富良野町、美瑛町、占冠村の2町1村に対して、143回、延べ日数585日間のアドバイザー派遣事業を実施した。

(イ) 広報

橋梁などの公共施設の維持管理に関する情報を178市町村へ効率的に伝達するため、市町村情報共有システムにより配信した。

(3) 建設事業に関する発注者支援業務

北海道及び各市町村等が施工する建設事業を支援し、補完するため次のとおり積算資料作成業務、検査業務、総合評価業務、監督員支援業務、建築マネジメント業務及び橋梁点検業務を行った。

(ア) 積算資料作成

札幌建設管理部ほか北海道から受託契約104件、北斗市ほか3市13町4村から47件及び石狩湾新港管理組合ほか1団体から4件、合計155件の受託契約を締結し、業務を実施した。

(イ) 検査業務

出来高査定業務として北保証サービス(株)から1件の受託契約を締結し、業務を実施した。

(ウ) 総合評価業務

簡易及び標準総合評価業務として、札幌建設管理部ほか北海道から30件、美瑛市から1件、合計31件の受託契約を締結し、業務を実施した。

(エ) 監督員支援業務

監督員支援業務として札幌建設管理部ほか北海道から15件、北斗市から1件、合計16件の受託契約を締結し、業務を実施した。

(オ) 建築マネジメント業務

建築マネジメント業務として、天塩町外4町1村1法人から12件の受託契約を締結し、業務を実施した。

(カ) 橋梁点検業務

橋梁点検業務として石狩市外14市51町7村から73件の受託契約を締結し、15件の地域一括発注業務を実施した。

(4) 建設事業に関する電子情報化促進事業

(ア) 積算電算化の促進

平成29年3月31日現在で北海道土木積算システムの導入済み市町村数は137、関係団体数は8であり、これら市町村等に対して、導入及び運用支援を行った。

(イ) 北海道公表用閲覧図書ダウンロードシステムの支援

建設業経営効率化の取組みの一環として、北海道建設部が作成した入札用閲覧図書をインターネット上から、ダウンロードできるシステムの運用管理を行った。なお、28年度のシステム利用件数は、7,161件。

(ウ) その他電子情報化の促進

北海道建設部が施工する建設事業を支援、補完するため、次の業務を行った。

(i) 工事施工情報共有他運用業務

【施工情報共有システム】

北海道が推進するCALS/ECの一環として、工事施工中に受発注者で電子的に情報を共有する工事施工情報共有システム等の運用管理、および電子納品実施の支援を行った。

【成績評価システム】

北海道が推進するCALS/ECの一環として、請負工事、委託業務の成績をネットワーク上で交換、共有する施行成績評価システムの運用管理を行った。

【新技術情報提供システム】

公共工事におけるコスト縮減等の政策ニーズに対応した有用な新技術の積極的な活用普及を促進するため、新技術に係わる情報の収集・提供・活用を一貫して行うシステムの運用管理を行った。

【治水GISシステム】

北海道が所管する公物の効率的・効果的な維持管理及び危機管理支援を目的として構築された、治水GISシステムの運用管理を行った。

(ii) 防災情報共有化システム運用業務

【防災情報共有化システム運用】

開発局と北海道が所管する河川、道路等に関する防災情報を相互に共有するシステムの運用管理を行った。

【道路管理情報システム運用管理】

道道の通行規制情報を集約、関係各所へ規制の開始、終了をFAX、メールで通知する道路管理情報システムの運用管理を行った。

【道路気象情報システム運用】

北海道が所管する道路等に関する雨量、積雪量等の気象情報を集約、あらかじめ設定された基準値を超過した場合に、通知メールを発信するシステムの運用を行った。

(iii) 道路管理情報システム登録情報管理外

【道路管理情報システム運用】

道道の通行規制情報を関係機関にFAXで配信するシステムの配送先登録管理を行った。

【道路現況資料作成】

建設管理部の各出張所からの現況調査結果を集計、一元化及び修正し道路現況データを作成した。

【橋梁情報管理】

橋梁アセットマネジメント構築の一環として、北海道が管理する橋梁情報を一元的に集約管理するとともに、建設管理部、点検業務受託者に当該データを提供した。

【道路情報提供システム運用】

道道に設置された道路情報板へのメッセージ表示、消滅を制御するシステムの運用管理を行った。

【公共土木施設維持管理システム運用】

建設管理部と維持管理業務受託者で共有する公共土木施設維持管理システムの運用管理を行った。

(5) 建設産業の振興に関する事業

平成27年9月30日に完了したJICA(独立行政法人国際協力機構)の草の根技術協力事業である「モンゴル国 寒冷地における建設工事の安全施工管理技術の向上プロジェクト」が、平成28年4月より同機構の新たな技術プロジェクトとして支援を開始した。当センターはJICAモンゴル事務所などと情報共有や意見交換を行い、モンゴル国の建設工事の安全施工管理技術の向上に協力を行った。